



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社JCU 上場取引所 東
 コード番号 4975 URL <https://www.jcu-i.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 木村 昌志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営戦略室長 (氏名) 井上 洋二 (TEL) 03-6895-7004
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,256	14.5	8,990	32.2	9,231	33.4	6,370	35.3
2021年3月期	21,192	△5.1	6,799	8.0	6,922	10.9	4,708	6.6

(注) 包括利益 2022年3月期 8,315百万円(77.2%) 2021年3月期 4,691百万円(13.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	243.82	—	20.9	24.3	37.1
2021年3月期	178.33	—	17.8	20.3	32.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △115百万円 2021年3月期 △76百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	40,892	33,166	81.1	1,278.91
2021年3月期	35,224	27,703	78.6	1,055.10

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,166百万円 2021年3月期 27,703百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,091	1,044	△2,873	16,845
2021年3月期	6,779	△557	△2,350	12,685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,316	28.0	5.0
2022年3月期	—	27.00	—	30.00	57.00	1,484	23.4	4.9
2023年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		27.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	4.7	4,100	△5.8	4,100	△7.5	2,850	△7.4	109.90
通期	26,500	9.3	9,100	1.2	9,100	△1.4	6,300	△1.1	242.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	27,541,754株	2021年3月期	27,865,318株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,608,474株	2021年3月期	1,608,313株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	26,128,474株	2021年3月期	26,403,741株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,730	9.5	2,820	56.5	7,301	23.1	6,045	26.5
2021年3月期	11,624	△4.8	1,801	36.9	5,932	51.0	4,779	43.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	231.37		—					
2021年3月期	181.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	29,560		24,802		83.9	956.38		
2021年3月期	26,947		21,709		80.6	826.82		

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,802百万円 2021年3月期 21,709百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、情報・通信業において堅調に推移しましたが、緊急事態宣言の発令や、まん延防止等重点措置の適用を受け、外出の自粛が強まり、宿泊・飲食などサービス業における消費は低迷しました。国内自動車生産の回復に伴い、輸出は持ち直しの動きがみられました。企業の設備投資は先送りしていた投資を再開するなど、製造業、非製造業ともに積極的な投資姿勢に転じました。

海外では中国において、新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込み他国に比べ経済成長を維持しました。また、生産制限をもたらした電力不足が緩和されたことで、製造業の生産稼働は回復しました。欧米諸国においては、ワクチンの普及を受け経済活動の再開が進む一方、新型コロナウイルス感染症の再拡大や原材料・半導体などにおける供給制約の長期化が製造業の生産回復の足かせになっています。

当社グループを取り巻く事業環境は、5Gの商用化・IoT・テレワークをキーワードに、技術革新及びデータ通信量の増加が進み、5G関連部品、データセンター等のインフラ、高機能電子デバイス向けのプリント基板の需要が増加しました。また半導体産業の力強い成長に伴い、半導体パッケージ基板の需要も好調に推移しました。自動車産業は、需要の拡大や一時的に半導体不足の緩和が見られ、主に中国において自動車の生産・販売台数が増加しました。

その結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
売上高	21,192百万円	24,256百万円	14.5%増
営業利益	6,799百万円	8,990百万円	32.2%増
経常利益	6,922百万円	9,231百万円	33.4%増
親会社株主に帰属する当期純利益	4,708百万円	6,370百万円	35.3%増

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当連結会計年度の売上高は25百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円減少しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(薬品事業)

電子分野

中国 タブレットなどの高機能電子デバイス、サーバー向けプリント基板の需要が増加しました。新規に獲得したラインでの稼働が本格化したことで、薬品需要は大幅に増加しました。

台湾 高機能電子デバイス、サーバー向け半導体パッケージ基板の需要が増加しました。新規ラインの獲得により、薬品需要は増加しました。

韓国 半導体需要が旺盛なことを受け、半導体パッケージ基板の需要が増加しました。新規ラインの獲得により、薬品需要は増加しました。

装飾分野

日本 半導体などの不足により、自動車産業の回復基調は鈍化傾向にあるものの、第2四半期までは好調に推移したことで、薬品需要は増加しました。

中国 半導体などの不足が自動車の生産稼働に影響があったものの、自動車産業の回復基調が継続し、薬品需要は大幅に増加しました。

(薬品事業)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
売上高	19,147百万円	22,948百万円	19.9%増
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,788百万円	10,007百万円	28.5%増

なお、「収益認識会計基準」等の適用により、当連結会計年度の売上高が25百万円減少し、セグメント利益が6百万円減少しております。

(装置事業)

自動車部品用めっき装置において、履行義務の充足に係る進捗が遅れたことで売上高は大幅に減少しました。しかし、先送り案件の再開、および電子分野めっき装置の新規投資需要の増加により、受注残高は大幅に増加しました。

(装置事業)	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比(%)
売上高	2,035百万円	1,306百万円	35.8%減
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△108百万円	△88百万円	—
新規受注高	911百万円	3,199百万円	250.9%増
受注残高	131百万円	2,076百万円	1,473.1%増

なお、「収益認識会計基準」等の適用による影響はありません。

(その他事業)

その他事業におきましては、売上高は0百万円(前年同期比96.9%減)となり、セグメント損失は17百万円(前年同期はセグメント損失57百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,668百万円(16.1%)増加し、40,892百万円となりました。流動資産は、主に、現金及び預金の増加、売掛金、受取手形、契約資産の増加により5,782百万円(21.6%)増加し、32,507百万円となりました。固定資産は、主に、投資有価証券の減少により114百万円(1.3%)減少し、8,385百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ205百万円(2.7%)増加し、7,726百万円となりました。流動負債は、主に支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の増加により661百万円(10.9%)増加し、6,712百万円となりました。固定負債は、主に、その他の減少により456百万円(31.0%)減少し、1,013百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,462百万円(19.7%)増加し、33,166百万円となりました。これは主として、自己株式の取得、その他有価証券評価差額金の減少の一方、為替換算調整勘定の増加、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、16,845百万円と前年同期と比べ4,159百万円(32.8%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が前年同期と比べ2,359百万円(34.5%)増加しましたが、売上債権及び契約資産の増加588百万円、棚卸資産の増加820百万円、前渡金の増加426百万円等により支出が増加し、営業活動によるキャッシュ・フローは5,091百万円と、前年同期と比べ収入が1,688百万円(24.9%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の減少及び有形固定資産の取得による支出の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,044百万円と、前年同期と比べ収入が1,602百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に自己株式の取得による支出が増加したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,873百万円と、前年同期と比べ支出が522百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、装飾分野の自動車部品向け薬品は、短期的には半導体不足、部材不足などによる影響があるものの、長期的には微増基調で推移するものと予想されます。電子分野向け薬品は、5Gの普及、及び更なる技術革新に伴い、半導体パッケージ基板を中心に需要が拡大することが予想されます。このような状況を踏まえ、当社は長期的に目指すべき姿を「持続可能な成長を続けるグローバル企業」とし、事業をESG、SDGsに結び付けて経営する企業、どの国でも生き残ることができる企業を目指します。これを実現するために、中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)「Next 50 Innovation 2nd」を策定し、「コア事業の強化」、「ESG視点での経営基盤の構築」を基本方針に、取り組みを推進してまいります。

ロシア・ウクライナ情勢による当社グループの業績への影響等について

① ロシア産原料価格の高騰

当社ではロシア産の原料を使用しておらず、現時点で直接的な影響は受けない見通しであります。

② 原油価格の上昇等による物流費用の高騰

当社製品の大部分は海外グループ会社の生産拠点で生産しております。国内から海外へ輸出する製品の割合が少ないため、影響は軽微であります。

③ 円安の進行

当社海外グループ会社における事業の大部分は、現地通貨建てによる取引となっております。連結決算時に日本円換算数値を業績数値として公表しているため、円安は収益増加の要因となります。

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高26,500百万円、営業利益9,100百万円、経常利益9,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,300百万円を見込んでおります。公表時点における世界情勢による影響を一定程度織り込んでおりますが、情勢の長期化に伴い、当社グループ業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性の確保を重視し、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移や同業他社の適用動向を注視しつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,674,852	19,519,073
受取手形及び売掛金	7,195,195	-
受取手形	-	2,131,152
売掛金	-	6,104,224
契約資産	-	265,932
商品及び製品	1,902,772	2,546,395
仕掛品	52,530	50,518
原材料及び貯蔵品	548,113	1,035,295
その他	473,323	1,014,726
貸倒引当金	△122,527	△160,303
流動資産合計	26,724,260	32,507,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,452,415	5,791,262
減価償却累計額	△2,131,553	△2,393,105
建物及び構築物 (純額)	3,320,861	3,398,156
機械装置及び運搬具	2,766,955	3,031,634
減価償却累計額	△1,869,259	△2,038,294
機械装置及び運搬具 (純額)	897,695	993,340
工具、器具及び備品	2,496,683	2,614,782
減価償却累計額	△2,054,482	△2,209,402
工具、器具及び備品 (純額)	442,201	405,379
土地	522,824	522,824
リース資産	175,764	175,823
減価償却累計額	△118,708	△127,605
リース資産 (純額)	57,055	48,217
建設仮勘定	72,342	91,463
有形固定資産合計	5,312,981	5,459,382
無形固定資産		
その他	62,462	55,162
無形固定資産合計	62,462	55,162
投資その他の資産		
投資有価証券	1,938,702	1,672,695
繰延税金資産	795,067	788,461
その他	390,729	409,774
投資その他の資産合計	3,124,498	2,870,931
固定資産合計	8,499,943	8,385,476
資産合計	35,224,203	40,892,491

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,378,652	1,817,220
電子記録債務	859,887	919,638
短期借入金	247,360	369,222
1年内返済予定の長期借入金	387,610	335,926
リース債務	12,207	12,673
未払法人税等	1,203,817	1,461,117
賞与引当金	404,562	387,231
前受金	35,684	-
契約負債	-	19,540
その他	1,520,635	1,389,625
流動負債合計	6,050,416	6,712,196
固定負債		
長期借入金	613,357	540,698
リース債務	75,716	63,042
退職給付に係る負債	71,751	80,138
繰延税金負債	45,542	27,649
資産除去債務	246,125	252,345
その他	417,635	50,046
固定負債合計	1,470,128	1,013,921
負債合計	7,520,544	7,726,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,235,517	1,245,044
資本剰余金	1,176,972	1,186,499
利益剰余金	29,236,578	33,303,033
自己株式	△4,000,041	△4,567,395
株主資本合計	27,649,026	31,167,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,754	122,075
為替換算調整勘定	△177,121	1,877,115
その他の包括利益累計額合計	54,632	1,999,191
純資産合計	27,703,658	33,166,373
負債純資産合計	35,224,203	40,892,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)
売上高	21,192,063	24,256,069
売上原価	7,887,942	8,526,799
売上総利益	13,304,121	15,729,269
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,227,572	2,250,227
賞与	651,654	706,316
退職給付費用	131,920	121,698
減価償却費	431,792	394,569
貸倒引当金繰入額	-	21,950
その他	3,061,228	3,243,905
販売費及び一般管理費合計	6,504,168	6,738,668
営業利益	6,799,952	8,990,600
営業外収益		
受取利息	66,863	56,683
受取配当金	31,046	34,066
為替差益	-	213,372
助成金収入	38,626	88,858
貸倒引当金戻入額	55,552	-
その他	35,505	10,573
営業外収益合計	227,593	403,555
営業外費用		
支払利息	10,178	8,128
為替差損	6,346	-
持分法による投資損失	76,805	115,394
自己株式取得費用	1,499	21,239
その他	10,019	17,438
営業外費用合計	104,848	162,201
経常利益	6,922,697	9,231,954
特別利益		
固定資産売却益	2,205	1,012
投資有価証券売却益	-	385
子会社清算益	60,145	-
特別利益合計	62,350	1,397
特別損失		
固定資産売却損	1,275	335
固定資産除却損	3,922	25,092
減損損失	76,864	-
投資有価証券評価損	56,484	-
子会社清算損	-	2,274
特別損失合計	138,546	27,702
税金等調整前当期純利益	6,846,501	9,205,649
法人税、住民税及び事業税	2,195,883	2,771,911
法人税等調整額	△58,890	63,216
法人税等合計	2,136,992	2,835,127
当期純利益	4,709,508	6,370,521
非支配株主に帰属する当期純利益	854	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,708,654	6,370,521

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)
当期純利益	4,709,508	6,370,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,766	△109,678
為替換算調整勘定	△92,426	2,018,433
持分法適用会社に対する持分相当額	△73,321	35,803
その他の包括利益合計	△17,981	1,944,558
包括利益	4,691,527	8,315,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,693,528	8,315,080
非支配株主に係る包括利益	△2,000	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,220,259	1,172,720	25,851,911	△2,999,938	25,244,952
当期変動額					
新株の発行	15,258	15,249			30,507
剰余金の配当			△1,323,987		△1,323,987
親会社株主に帰属する当期純利益			4,708,654		4,708,654
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10,998			△10,998
自己株式の取得				△1,000,103	△1,000,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	15,258	4,251	3,384,667	△1,000,103	2,404,073
当期末残高	1,235,517	1,176,972	29,236,578	△4,000,041	27,649,026

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,987	△14,229	69,758	12,570	25,327,281
当期変動額					
新株の発行			-		30,507
剰余金の配当			-		△1,323,987
親会社株主に帰属する当期純利益			-		4,708,654
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			-		△10,998
自己株式の取得			-		△1,000,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147,766	△162,892	△15,126	△12,570	△27,696
当期変動額合計	147,766	△162,892	△15,126	△12,570	2,376,377
当期末残高	231,754	△177,121	54,632	-	27,703,658

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,235,517	1,176,972	29,236,578	△4,000,041	27,649,026
会計方針の変更による累積的影響額			△8,158		△8,158
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,235,517	1,176,972	29,228,420	△4,000,041	27,640,868
当期変動額					
新株の発行	9,527	9,527			19,054
剰余金の配当			△1,362,729		△1,362,729
親会社株主に帰属する当期純利益			6,370,521		6,370,521
自己株式の取得				△1,500,532	△1,500,532
自己株式の消却			△933,179	933,179	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9,527	9,527	4,074,613	△567,353	3,526,314
当期末残高	1,245,044	1,186,499	33,303,033	△4,567,395	31,167,182

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	231,754	△177,121	54,632	-	27,703,658
会計方針の変更による累積的影響額					△8,158
会計方針の変更を反映した当期首残高	231,754	△177,121	54,632	-	27,695,500
当期変動額					
新株の発行					19,054
剰余金の配当					△1,362,729
親会社株主に帰属する当期純利益					6,370,521
自己株式の取得					△1,500,532
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,678	2,054,237	1,944,558	-	1,944,558
当期変動額合計	△109,678	2,054,237	1,944,558	-	5,470,873
当期末残高	122,075	1,877,115	1,999,191	-	33,166,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,846,501	9,205,649
減価償却費	606,239	619,964
減損損失	76,864	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56,257	20,470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,687	△17,517
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,006	6,504
受取利息及び受取配当金	△97,909	△90,750
支払利息	10,178	8,128
為替差損益 (△は益)	35,426	27,603
持分法による投資損益 (△は益)	76,805	115,394
固定資産売却益	△2,205	△1,012
固定資産売却損	1,275	335
固定資産除却損	3,922	25,092
投資有価証券評価損益 (△は益)	56,484	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	112
売上債権の増減額 (△は増加)	1,118,272	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	-	△588,827
前受金の増減額 (△は減少)	△73,033	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△18,648
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△446,541	△820,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,963	238,560
前渡金の増減額 (△は増加)	218,567	△426,166
その他	△2,005	△703,459
小計	8,413,869	7,601,168
利息及び配当金の受取額	102,669	84,953
利息の支払額	△10,234	△8,093
法人税等の支払額	△1,819,594	△2,588,648
法人税等の還付額	92,831	1,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,779,541	5,091,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	64,391	1,447,813
有形固定資産の取得による支出	△636,781	△415,600
有形固定資産の売却による収入	2,516	9,246
無形固定資産の取得による支出	△34,489	△21,693
投資有価証券の取得による支出	△1,454	△1,560
投資有価証券の売却による収入	-	30,461
その他	47,951	△4,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△557,866	1,044,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	153,451	115,540
長期借入れによる収入	330,875	304,534
長期借入金の返済による支出	△477,932	△418,650
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,715	△12,213
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△21,540	-
自己株式の取得による支出	△1,000,103	△1,500,532
配当金の支払額	△1,323,581	△1,361,946
非支配株主への配当金の支払額	△31	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,350,576	△2,873,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96,065	897,542
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,775,033	4,159,898
現金及び現金同等物の期首残高	8,910,142	12,685,175
現金及び現金同等物の期末残高	12,685,175	16,845,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 変動対価

売上高引率について、従来は金額が確定した時点で対価を変更する方法によっておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しております。

(2) 一時点で充足される履行義務

薬品の販売について、一部の連結子会社では従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法へ変更しております。

(3) 一定の期間にわたり充足される履行義務

工事契約について、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」「売掛金」「契約資産」の3科目で独立掲記して表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は25,477千円減少し、売上原価は103,163千円減少し、販売費及び一般管理費は84,054千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,368千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高及び当連結会計年度の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「薬品事業」は、国内及び海外市場において表面処理薬品の開発・製造・販売、及び関連資材の販売を行っております。

「装置事業」は、国内及び海外市場において表面処理装置の設計・製造・販売、プラズマ技術を利用したプリント基板洗浄装置の販売、太陽光発電装置の施工・販売、太陽光発電による売電等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格及び総原価を勘案し算出された希望価格のもと、取引双方による価格交渉の結果決定された取引価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「薬品事業」の売上高が25,477千円減少、セグメント利益が6,368千円減少しております。

なお、セグメント資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,147,087	2,035,551	21,182,639	9,424	21,192,063	—	21,192,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	371	5,447	5,818	—	5,818	△5,818	—
計	19,147,459	2,040,998	21,188,458	9,424	21,197,882	△5,818	21,192,063
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,788,091	△108,576	7,679,514	△57,797	7,621,717	△821,764	6,799,952
その他の項目							
減価償却費(注) 3	562,190	29,350	591,540	841	592,382	13,857	606,239

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,948,955	1,306,821	24,255,777	292	24,256,069	—	24,256,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,948,955	1,306,821	24,255,777	292	24,256,069	—	24,256,069
セグメント利益又は セグメント損失(△)	10,007,014	△88,894	9,918,119	△17,017	9,901,101	△910,500	8,990,600
その他の項目							
減価償却費(注) 3	574,749	28,622	603,371	293	603,665	16,299	619,964

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スパッタ技術によるカラーリング加工、飲料水及びワインの販売、ワイン製造用ブドウ・苗木の育成・販売等であります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,032	—
全社費用※	△823,797	△910,500
合計	△821,764 千円	△910,500 千円

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の減価償却費の調整額は、全社費用であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月 31 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	19,147,087	1,503,799	434,652	39,487	67,036	21,192,063

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	韓国	その他アジア	その他	合計
5,874,128	7,770,267	3,308,232	2,187,546	1,500,198	551,690	21,192,063

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 本邦、中国、台湾及び韓国以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・タイ、ベトナム、インドネシア、インド
 その他・・・・・・メキシコ、米国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
2,186,681	2,142,964	913,495	69,840	5,312,981

- (注) 1. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、インド
 その他・・・・・・メキシコ、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	表面処理薬品 及び関連資材	表面処理装置	プラズマ 処理装置	環境関連装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	22,948,955	920,420	296,122	27,007	63,562	24,256,069

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	台湾	韓国	その他アジア	その他	合計
5,693,245	9,465,921	3,888,997	2,586,121	1,774,262	847,519	24,256,069

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 3. 本邦、中国、台湾及び韓国以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・タイ、ベトナム、インドネシア、インド
 その他・・・・・・メキシコ、米国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
2,238,163	2,263,224	893,569	64,424	5,459,382

- (注) 1. 本邦及び中国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 その他アジア・・・台湾、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、インド
 その他・・・・・・メキシコ、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

固定資産の減損損失76,864千円は主に研究開発用資産にかかるものであり、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,055.10円	1,278.91円
1株当たり当期純利益金額	178.33円	243.82円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,708,654	6,370,521
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,708,654	6,370,521
期中平均株式数(千株)	26,403	26,128

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2022年 5 月11日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 設立の理由

当社グループは主力製品として、電子分野向け表面処理薬品を販売しております。近年、マレーシアでは、半導体関連など電子部品の分野での大型投資が増えており、当社グループにおける重要度が高まっております。このような状況を鑑み、マレーシアに海外子会社を設立することとなりました。

2. 設立する子会社の概要

(1) 名称	JCU Malaysia SDN. BHD. (仮称)
(2) 所在地	Malaysia
(3) 代表者の役職・氏名	未定
(4) 事業内容	表面処理用薬品、表面処理用装置および関連資機材の製造・販売
(5) 資本金	2,500,000マレーシアリングgit
(6) 設立年月	2023年 4 月 (予定)
(7) 出資比率	当社100%